

第 22 期（平成 19 年 12 月期）

## 決算のご報告

自 平成 19 年 1 月 1 日

至 平成 19 年 12 月 31 日

株式会社ラック

# 貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,997,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>941,393</b>
現金及び預金	910,100	買掛金	259,267
売掛金	1,147,575	1年内返済予定長期借入金	30,000
仕掛品	150,148	未払金	219,953
貯蔵品	33,878	未払費用	44,666
前渡金	49,966	未払法人税等	213,907
前払費用	124,737	未払消費税等	42,793
繰延税金資産	26,600	前受金	95,199
短期貸付金	486,771	預り金	29,661
立替金	58,623	受注損失引当金	5,520
その他の流動資産	15,306	その他の流動負債	422
貸倒引当金	△ 6,160	<b>固定負債</b>	<b>4,017</b>
<b>固定資産</b>	<b>566,577</b>	その他の固定負債	4,017
<b>有形固定資産</b>	<b>208,193</b>	<b>負債合計</b>	<b>945,410</b>
建物	41,441	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
器具及び備品	166,751	<b>株主資本</b>	<b>2,616,560</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>86,551</b>	<b>資本金</b>	<b>1,159,426</b>
ソフトウェア	83,730	<b>資本剰余金</b>	<b>812,554</b>
その他の無形固定資産	2,820	資本準備金	812,554
<b>投資その他の資産</b>	<b>271,832</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>644,579</b>
投資有価証券	101,548	その他利益剰余金	644,579
長期前払費用	4,111	繰越利益剰余金	644,579
差入保証金	161,956	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,154</b>
その他の投資その他の資産	4,215	繰延ヘッジ損益	2,154
		<b>純資産合計</b>	<b>2,618,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,564,126</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,564,126</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成19年 1 月 1 日から 〕  
〔 平成19年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b>7,154,689</b>
<b>売上原価</b>		<b>4,636,444</b>
<b>売上総利益</b>		<b>2,518,245</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,826,576</b>
<b>営業利益</b>		<b>691,668</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,460	
受取配当金	2,000	
受取手数料	967	
為替差益	6,227	
その他の営業外収益	3,194	14,849
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,124	
財務手数料	12,599	
たな卸資産評価損	12,798	
その他の営業外費用	3,980	31,502
<b>経常利益</b>		<b>675,015</b>
<b>特別利益</b>		
親会社株式売却益	31,036	31,036
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	370	
投資有価証券評価損	12,981	13,351
<b>税引前当期純利益</b>		<b>692,700</b>
法人税、住民税及び事業税	202,977	
法人税等調整額	127,400	330,377
<b>当期純利益</b>		<b>362,323</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成 19 年 1 月 1 日から 平成 19 年 12 月 31 日まで)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金					
前期末残高 (千円)	1,159,426	812,554	440,035	△59,147	2,352,868	4,657	4,657	2,357,526
当期変動額								
剰余金の配当			△115,393		△115,393			△115,393
自己株式の消却			△280	280	—			—
自己株式の処分			△42,105	58,867	16,762			16,762
当期純利益			362,323		362,323			362,323
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△2,503	△2,503	△2,503
当期変動額合計 (千円)	—	—	204,543	59,147	263,691	△2,503	△2,503	261,188
当期末残高 (千円)	1,159,426	812,554	644,579	—	2,616,560	2,154	2,154	2,618,715

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のないもの……移動平均法による原価法  
時価のあるもの……当事業年度末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ……時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品……個別法による原価法  
貯蔵品……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具及び備品	3～15年

無形固定資産……定額法  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  
長期前払費用……定額法
5. 外貨建の資産及び負債の処理基準  
外貨建の金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
8. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。
10. 会計処理方法の変更
  - (1) 固定資産の減価償却方法の変更  
当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 立替金の表示方法の変更  
「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当事業年度において金額の重要性が増した為、区分記載することに変更しました。  
なお、前事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「立替金」の金額は7,508千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額          | 498,187千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権            | 539,790千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債務            | 58,883千円  |
| 4. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

(損益計算書に関する注記)

- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高の総額            |           |
| (1) 売上高                    | 5,707千円   |
| (2) 営業取引以外の取引高             | 217,659千円 |
| 2. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	—	0.81	64,998
合計	64,998.81	—	0.81	64,998
自己株式				
普通株式	170.81	—	170.81	—
合計	170.81	—	170.81	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 0.81 株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 170.81 株のうち、0.81 株の減少は自己株式の消却によるもの、170 株は株式交換にて親会社株式となったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	50,565	780	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 定時株主総会	普通株式	50,698	利益剰余金	780	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	18,700千円
未払事業所税	3,200千円
貸倒引当金	2,300千円
受注損失引当金	2,200千円
たな卸し資産評価損	9,400千円
その他	200千円
繰延税金資産小計	36,000千円
評価性引当額	△9,400千円
繰延税金資産合計	26,600千円
固定資産	
投資有価証券評価損	5,300千円
ゴルフ会員権評価損	3,700千円
繰延税金資産小計	9,000千円
評価性引当額	△9,000千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産(負債)の純額	26,600千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産 26,600千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない額	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額	1.2%
その他	3.6%
小計	7.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	94,141	71,294	—	22,847
ソフトウェア	68,659	52,614	—	16,044
合計	162,800	123,909	—	38,891

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	28,062千円
1年超	13,159千円
合計	41,221千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	42,069千円
減価償却費相当額	39,449千円
支払利息相当額	1,222千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ラックホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-5-2 汐留シティセンター11F	1,000	持株会社	100.0	兼務 4名	当社の 完全 親会社	売上高	5,707	売掛金	874
								受取利息	1,470	その他	1,409
								給与他人件費	51,188	立替金	50,734
								経営指導料	79,200	未払金	27,720
								業務委託費	85,800	未払金	30,030
資金の貸付	328,945	短期貸付金	486,771								

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 資金の貸付の取引金額は、期中平均残高を記載しております。  
 3. 取引条件及び取引決定の方針等  
 (1) 売上（製品販売・サービス）については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 (3) 経営指導料については、契約書に記載のある経営指導内容一覧に基づき決定しております。  
 (4) 業務委託費については、役務の提供に見合う額によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	エーアド・アイシステム 株式会社	東京都中央区 日本橋箱崎町16-9	1,259	システム開発	なし	兼務 4名	営業 取引先	売上高	85,130	売掛金	36,576
								外注費	8,293	買掛金	5,327
								データセンター賃借料	9,000	未払金	3,150
								ソフトウェア	1,600	—	—
								給与他人件費	13,351	—	—
								消耗品	708	未払金	495
販売手数料	120	—	—								

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引決定の方針等  
 (1) 売上（製品販売・サービス）及び外注費については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) データセンター賃借料は、一般の賃借人と同様であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 40,289円16銭

2. 1 株当たり当期純利益 5,585円30銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 362,323千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 362,323千円

普通株式の期中平均株式数 64,870株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。